



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村木 雄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059(351)5593
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	11,601	41.1	△1,876	—	△2,047	—	△2,071	—
2021年6月期第2四半期	8,223	△48.2	△3,637	—	△3,478	—	△3,513	—

（注）包括利益 2022年6月期第2四半期 △2,066百万円（－％） 2021年6月期第2四半期 △3,515百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	△160.84	—
2021年6月期第2四半期	△272.86	—

（注）2021年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2022年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	25,317	1,456	5.8
2021年6月期	17,296	△2,933	△17.0

（参考）自己資本 2022年6月期第2四半期 1,456百万円 2021年6月期 △2,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年2月14日）公表いたしました「2022年6月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	65.5	△1,800	—	△1,800	—	△1,900	—	△147.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年2月14日）公表いたしました「2022年6月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期2Q	12,886,200株	2021年6月期	12,886,200株
2022年6月期2Q	9,742株	2021年6月期	9,742株
2022年6月期2Q	12,876,458株	2021年6月期2Q	12,876,458株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算説明会について

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明資料は2022年2月14日（月）に掲載の当社ウェブサイトをご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年6月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2022年6月期	0.00	0.00			
2022年6月期 (予想)			0.00	27,945.21	27,945.21

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年6月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2022年6月期	0.00	0.00			
2022年6月期 (予想)			0.00	27,945.21	27,945.21

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日まで)における我が国経済は、過去最多の感染者数を更新した第5波の収束以降、経済活動の本格回復へ向けた期待が強まっております。しかしながら新型コロナウイルス感染症は、世界規模で新たな変異株の発生や流行など拡大と収束を繰り返しており、日本国内においても事態は流動的で依然として先行き不透明な状況が続いております。

2022年1月31日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査(2021年11月第2次速報、2021年12月第1次速報)によりますと、2021年11月の延べ宿泊者数は3,636万人泊(前年同月比△2.1%、2019年同月比△26.8%)、12月は3,978万人泊(前年同月比+32.4%、2019年同月比△15.6%)と、全体として回復傾向にはあるものの、コロナ禍以前には至らない水準で推移しております。

このような事業状況の下で、当社運営ホテルにおける月次の客室稼働率及び客室単価は、2021年7月から9月は第5波影響を受けつつも大きな落ち込みには至らず推移いたしました。続く2021年10月から12月にかけては、月を追う毎に大きく改善いたしました。特に2021年12月度の月次の客室稼働率は79.3%と2019年6月期同月水準(80.1%)まで回復し、また客室単価も12月度は6,245円と2020年3月以降で初めての6千円台となった結果、単月黒字化を達成しております。

当社グループにおいて宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業では、2020年7月31日開業のコンフォートホテル石垣島(沖縄県石垣市)、2020年11月26日開業のコンフォートホテル松山(愛媛県松山市)、2021年1月8日開業のコンフォートホテル名古屋名駅南(愛知県名古屋市)、2021年1月12日開業のコンフォートイン東京六本木(東京都港区)、2021年3月24日開業のコンフォートホテル京都堀川五条(京都府京都市)、2021年4月8日開業のコンフォートホテル京都東寺(京都府京都市)、2021年5月17日開業のコンフォートイン京都四条烏丸(京都府京都市)、2021年5月20日開業のコンフォートイン福岡天神(福岡県福岡市)、2021年7月5日開業のコンフォートイン那覇泊港(沖縄県那覇市)、2021年10月14日開業のコンフォートホテル名古屋金山(愛知県名古屋市)の当第2四半期連結累計期間における売上高の貢献がありました。営業面においては、第2四半期連結累計期間前半における新型コロナウイルス感染症第5波及びそれに伴う日本各地の緊急事態宣言等の影響があるものの、デユースや短時間利用、長期滞在ニーズ等、コロナ禍に生じた新たな需要の取り込み施策を継続しつつ、稼働が一定程度回復した店舗についてはレベニューマネジメントによる収益強化を図った結果、当事業の売上高は前年同期比47.5%増の9,015百万円となり、客室稼働率は前年同期比13.9ポイント増の71.2%、客室単価は前年同期比6.5%増の5,943円となりました。

地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーンズホテルズ事業においては、2020年11月4日開業のホテルメリケンポート神戸元町(兵庫県神戸市)、2021年7月30日開業のhotel around TAKAYAMA(岐阜県高山市)の当第2四半期連結累計期間における売上高の貢献があった一方、中長期的な観点から事業環境を見極め、ホテルエコノ金沢片町など当事業において5店舗を閉店いたしました。営業面においては、チョイスホテルズ事業同様、当第2四半期連結累計期間前半における新型コロナウイルス感染症第5波の影響、また国体をはじめとした各出店地域のイベント等の中止影響があったものの、設備工事やメンテナンス等のビジネス需要の回復が進んだ結果、売上高は前年同期比23.4%増の2,496百万円となり、客室稼働率は前年同期比12.1ポイント増の64.9%、客室単価は前年同期比2.2%増の5,196円となりました。

なお、当社グループ全体の客室稼働率は前年同期比13.6ポイント増の69.8%、客室単価は前年同期比5.9%増の5,783円、ホテル軒数は99店舗、客室数はチョイスホテルズ事業11,342室、グリーンズホテルズ事業3,170室の合計14,512室となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,601百万円(前年同期比41.1%増)、営業損失1,876百万円(前年同期は営業損失3,637百万円)、経常損失2,047百万円(前年同期は経常損失3,478百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,071百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,513百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(注) 文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当第2四半期連結累計期間における数値となります。月別の数値に関しましては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては25,317百万円(前連結会計年度末17,296百万円)と、8,020百万円増加いたしました。

うち流動資産は、13,206百万円(同6,283百万円)と、6,923百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、12,110百万円（同11,013百万円）と1,096百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります。

負債につきましては、23,861百万円（同20,229百万円）と3,631百万円増加いたしました。

うち流動負債は13,258百万円（同10,472百万円）と2,786百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は10,602百万円（同9,757百万円）と844百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては1,456百万円（同2,933百万円）と、4,389百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は5.8%（前連結会計年度末は△17.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年6月期決算短信において、新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であることから2022年6月期連結業績予想は未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき連結業績予想を算定いたしました。

詳細については、本日（2022年2月14日）公表いたしました「2022年6月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,881,696	10,235,548
売掛金	894,719	1,734,090
原材料及び貯蔵品	100,253	126,077
前払費用	958,825	982,407
未収消費税等	397,849	—
その他	50,629	130,170
貸倒引当金	△890	△1,460
流動資産合計	6,283,084	13,206,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,230,966	2,167,111
工具、器具及び備品 (純額)	377,424	497,039
土地	1,965,426	1,815,257
リース資産 (純額)	142,058	209,767
建設仮勘定	137,932	1,303,444
有形固定資産合計	4,853,809	5,992,620
無形固定資産		
無形固定資産	191,333	170,296
投資その他の資産		
投資有価証券	53,327	59,403
長期貸付金	27,657	23,189
差入保証金	5,817,317	5,789,379
その他	119,138	120,424
貸倒引当金	△49,000	△45,000
投資その他の資産合計	5,968,441	5,947,397
固定資産合計	11,013,585	12,110,313
資産合計	17,296,669	25,317,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	708,570	1,006,832
短期借入金	7,600,000	9,600,000
1年内返済予定の長期借入金	731,628	740,071
未払金	571,973	752,431
未払費用	546,269	630,706
未払法人税等	43,366	31,749
未払消費税等	—	101,714
その他	270,254	395,360
流動負債合計	10,472,062	13,258,865
固定負債		
長期借入金	8,948,225	9,745,967
資産除去債務	555,845	555,413
その他	253,826	300,807
固定負債合計	9,757,897	10,602,189
負債合計	20,229,960	23,861,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,025	100,000
資本剰余金	1,949,813	3,433,240
利益剰余金	△6,812,327	△2,062,623
自己株式	△8,917	△8,917
株主資本合計	△2,923,405	1,461,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,884	△5,606
その他の包括利益累計額合計	△9,884	△5,606
純資産合計	△2,933,290	1,456,092
負債純資産合計	17,296,669	25,317,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,223,734	11,601,636
売上原価	9,844,830	11,180,195
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,621,095	421,440
販売費及び一般管理費	2,016,433	2,298,361
営業損失(△)	△3,637,528	△1,876,920
営業外収益		
受取利息	358	275
助成金収入	151,344	119,029
その他	29,322	37,501
営業外収益合計	181,025	156,806
営業外費用		
支払利息	18,489	51,922
支払手数料	—	175,474
株式交付費	—	68,650
その他	3,585	30,855
営業外費用合計	22,074	326,903
経常損失(△)	△3,478,577	△2,047,017
特別利益		
固定資産売却益	37	8,897
特別利益合計	37	8,897
特別損失		
固定資産除却損	3,125	1,248
特別損失合計	3,125	1,248
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,481,665	△2,039,368
法人税等	31,742	31,742
四半期純損失(△)	△3,513,407	△2,071,111
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,513,407	△2,071,111

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,513,407	△2,071,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,267	4,277
その他の包括利益合計	△2,267	4,277
四半期包括利益	△3,515,675	△2,066,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,515,675	△2,066,833

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,481,665	△2,039,368
減価償却費	243,496	242,854
のれん償却額	1,568	—
固定資産売却益	—	△8,897
受取利息及び受取配当金	△1,039	△901
支払利息	18,489	51,922
借入手数料	—	1,375
支払手数料	—	175,474
株式交付費	—	68,650
売上債権の増減額(△は増加)	△642,349	△839,370
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,209	△25,824
仕入債務の増減額(△は減少)	312,775	298,262
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	39,121	△3,573
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,012	101,714
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	397,849
未払金の増減額(△は減少)	339,378	150,671
その他	161,988	73,729
小計	△3,023,432	△1,355,429
利息及び配当金の受取額	1,039	901
利息の支払額	△18,247	△51,706
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	303,324	△39,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,737,315	△1,446,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233,198	△1,331,279
有形固定資産の売却による収入	—	159,066
無形固定資産の取得による支出	△67,761	△30,303
投資有価証券の取得による支出	△1,798	△1,798
差入保証金の差入による支出	△167,173	△79,852
差入保証金の回収による収入	54,568	98,995
長期前払費用の取得による支出	△7,628	△15,775
その他	△7,868	△24,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,861	△1,225,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,700,000	2,000,000
長期借入れによる収入	—	1,172,000
長期借入金の返済による支出	△365,814	△365,814
株式の発行による収入	—	6,431,349
配当金の支払額	△128,635	△666
借入手数料の支払額	—	△1,375
支払手数料の支払額	—	△175,474
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,737	△34,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,182,812	9,025,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,635	6,353,851
現金及び現金同等物の期首残高	4,295,298	3,881,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,309,933	10,235,548

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月13日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」でお知らせのとおり、2021年10月19日を効力発生日として、本第三者割当増資後の資本金の額5,198,025,750円を5,098,025,750円減少して100,000,000円としました。また、本第三者割当増資後の資本準備金の額5,198,025,750円を5,198,025,750円減少して0円としました。

なお会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、それぞれの全額について、その他資本剰余金に振り替えました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が3,433,240千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来はチェックイン時に収益を認識しておりましたが、サービス提供の進捗に応じて収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結結果計期間の売上高は、50,787千円減少し、営業利益は同額減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）の仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比 (%)
チョイスホテルズ事業 (千円)	9,015,628	147.5
グリーンズホテルズ事業 (千円)	2,496,699	123.4
その他の事業 (千円)	89,308	103.7
合 計 (千円)	11,601,636	141.1

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。